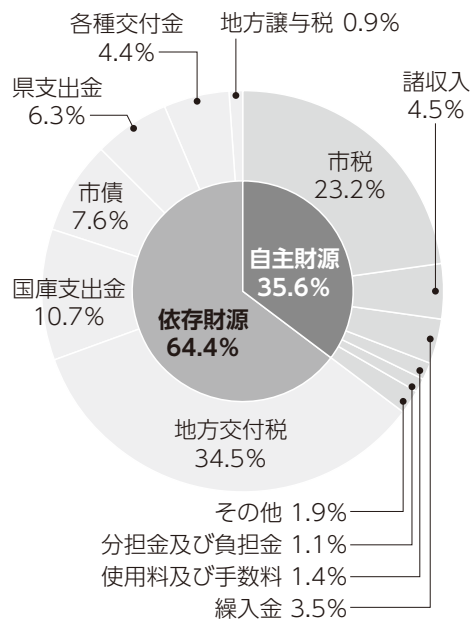


一般会計歳入

区分	年度等	令和元年度 予算額	前年度からの 増減額	増減率 (%)
市税		70億6,964万円	△1,807万円	△0.3
地方譲与税		2億7,900万円	△4,200万円	△13.1
各種交付金		13億1,766万円	1億8,979万円	16.8
地方交付税		105億円	1億円	1.0
分担金及び負担金		3億4,750万円	△1億4,405万円	△29.3
使用料及び手数料		4億1,144万円	146万円	0.4
国庫支出金		32億6,206万円	3億8,878万円	13.5
県支出金		19億2,013万円	1億1,890万円	6.6
財産収入		8,309万円	838万円	11.2
寄附金		3億2,185万円	△269万円	△0.8
繰入金		10億7,641万円	7,103万円	7.1
繰越金		1億5,000万円	0	0.0
諸収入		13億6,592万円	1億2,327万円	9.9
市債		23億1,830万円	△2億9,180万円	△11.2
合計		304億2,300万円	5億300万円	1.7

一般会計歳入予算構成比



各種交付金の内訳

区分	予算額	増減額	増減率 (%)
利子割交付金	1,000万円	400万円	66.7
配当割交付金	2,100万円	390万円	22.8
株式等譲渡所得割交付金	2,000万円	0	0
地方消費税交付金	10億4,900万円	4,900万円	4.9
自動車取得税交付金	5,700万円	120万円	2.2
地方特例交付金	1億5,400万円	1億3,210万円	603.2
交通安全対策特別交付金	666万円	△41万円	△5.8
合計	13億1,766万円	1億8,979万円	16.8

自主財源と依存財源って？

市が自ら徴収や収納することができる財源を自主財源、収入に国・県が係わる財源を依存財源といいます。自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができ、安定性のある財政状況だといえます。ただ、地方交付税等がその補完的な役割を持っているので、短期的ではなく長期的な傾向で見る必要があります。

自主財源の割合は、平成26年度に41.3%まで上昇しましたが、現在は35%程度を推移しています。(平成29年度類似団体平均36.9%)

一般会計当初予算額の推移

